

国立大学法人琉球大学の平成24事業年度財務諸表の概要について

1. はじめに

第2期中期目標期間の3年目に当たる国立大学法人琉球大学の平成24事業年度財務諸表につきまして、平成25年9月24日付で文部科学大臣から承認を受けましたので、公表いたします。

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人固有の制度的特徴を加味した「国立大学法人会計基準」及び実務指針等に則り作成したものであり、本学の財務状況及び運営状況を表すものとして貸借対照表、損益計算書など企業会計に準じた形式で作成されております。

もとより、琉球大学をはじめ国立大学法人は営利を目的としていません。琉球大学における財務運営は、琉球大学の教育・研究・診療・地域貢献活動等の充実や発展を図りつつ、有為な人材を輩出することを目的に運営しているものであります。その運営については、国税から投入される運営費交付金と、学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入等をもって業務が実施されます。

従って、当該財務諸表は、その利用者である国民その他の利害関係者に対して利用目的に適合した有用な内容を提供するものとして作成したものであります。

2. 平成24事業年度決算の概要

貸借対照表【財務状況】

(資産)

本学が保有する資産の総額は約502億81百万円であり、前事業年度比4.5%（約22億7百万円）の増となっております。

資産の主な増減ですが、建物については機能画像診断センター及び附属病院中央電気室整備の新営工事等により、取得価額で約16億45百万円の増加となっており、減価償却費を考慮後の帳簿価額でも約7億58百万円の増加となっております。

工具器具備品については機能画像診断センター及び附属病院中央電気室整備に伴う関連設備等の新規取得により、取得価額で約15億45百万円の増加となっておりますが、減価償却費を考慮後の帳簿価額では約2億27百万円の減少となっております。

(負債)

負債の総額は約262億97百万円であり、前事業年度比7.8%（約19億21百万円）の増となっております。

負債の主な増減ですが、機能画像診断センターのリース資産取得に伴うPFI債務が約16億55百万円計上されたこと、未払退職金が約4億70百万円増加となったことが挙げられます。

また、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により約4億43百万円減少となったこと及び運営費交付金や補助金等を財源にした固定資産の新規取得が減となった見合いで資産見返負債等が約3億79百万円減少となったことが挙げられます。

(純資産)

純資産の総額は約239億84百万円であり、前事業年度比1.2%（約2億86百万円）の増となっております。

純資産の主な増減ですが、施設整備費補助金を財源に建物等の固定資産を取得したことにより資本剰余金が約7億55百万円増加したことが挙げられます。

一方で、特定償却資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額等が約6億1百万円増加したことが挙げられます。

損益計算書【運営状況】

（費用の状況）

経常費用の総額は約349億37百万円であり、前事業年度比4.4%（約14億98百万円）の増となっております。

費用の主な増減ですが、経費区分の見直し等で研究経費が約17百万円増となったこと、授業料免除及び就職支援等の奨学費の増額により教育経費が約65百万円増加となったこと、および附属病院収益の増に伴い診療経費が約11億29百万円増加となったことが挙げられます。

また、附属病院の医療スタッフの増員及び退職手当の増により人件費が約4億44百万円増加となったことが挙げられます。

（収益の状況）

経常収益の総額は約350億70百万円であり、前事業年度比3.7%（約12億80百万円）の増となっております。

収益の主な増減ですが、診療報酬の改定による増、手術件数の増及び入院・外来患者の受入増により附属病院収益が約12億69百万円増加となったこと、外部資金獲得に努めた結果、受託研究・受託事業等収益が約2億49百万円増加となったことが挙げられます。

（当期総利益）

当期総利益の総額は、約1億34百万円であり、前事業年度比63.8%（約2億38百万円）の減となっております。

3. おわりに

国立大学法人である琉球大学は、公共・公益性の観点から大学の財務情報、運営情報を公表し、明らかにする説明責任を有しております。今後ともホームページや財務報告書等の冊子により情報発信することで、広く国民の皆様にご理解いただけるものと考えております。

皆様の更なるご理解とご支援の程よろしくお願い申し上げます。

国立大学法人琉球大学
理事（総務・財務・施設担当）
西川 泉

【貸借対照表の概要】

単位：百万円

〔資産の部〕	23年度	24年度	対前年度 増減
固定資産			
土地	12,748	12,748	0
建物	13,415	14,173	758
構築物	1,041	1,069	28
工具器具備品	6,855	6,628	▲ 227
図書	3,960	3,982	22
美術品・收藏品	105	107	2
ソフトウェア	122	116	▲ 6
投資有価証券	99	505	406
その他	82	153	71
流動資産			
現金及び預金	5,013	6,910	1,897
未収学生納付金収入	67	62	▲ 5
未収附属病院収入	2,731	2,636	▲ 95
有価証券	201	0	▲ 201
医薬品及び診療材料	342	357	15
その他	1,288	830	▲ 458
資産合計	48,074	50,281	2,207

〔負債の部〕	23年度	24年度	対前年度 増減
固定負債			
資産見返負債	8,779	8,400	▲ 379
財セ債務負担金	2,701	2,276	▲ 425
長期借入金	3,396	3,211	▲ 185
長期未払金	1,323	2,609	1,286
資産除去債務 ※1	122	124	2
その他	88	114	26
流動負債			
運営費交付金債務	699	941	242
寄附金債務	1,261	1,341	80
前受受託研究費・受託事業費等	93	115	22
一年以内財セ債務負担金	442	424	▲ 18
一年以内長期借入金	392	447	55
未払金	4,716	4,689	▲ 27
その他	359	1,600	1,241
負債合計	24,376	26,297	1,921
〔純資産の部〕			
資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	1,443	1,595	152
前中期目標期間繰越積立金	6,422	6,422	0
目的積立金	172	172	0
積立金	414	786	372
当期未処分利益	372	134	▲ 238
純資産合計	23,698	23,984	286
負債・純資産合計	48,074	50,281	2,207

【損益計算書の概要】

	23年度	24年度	対前年度 増減
経常費用			
教育経費	1,775	1,840	65
研究経費	1,831	1,848	17
診療経費	8,781	9,910	1,129
教育研究支援経費	516	538	22
受託研究・事業費等	651	881	230
人件費	18,294	18,738	444
一般管理費	1,372	967	▲ 405
財務費用	208	188	▲ 20
その他	7	24	17
経常費用計	33,439	34,937	1,498
臨時損失	4	18	14
当期総利益	372	134	▲ 238

	23年度	24年度	対前年度 増減
経常収益			
運営費交付金収益	12,592	12,150	▲ 442
学生納付金収益	4,264	4,413	149
附属病院収益	13,838	15,107	1,269
受託研究・受託事業等収益	658	907	249
寄附金収益	558	479	▲ 79
補助金等収益	495	440	▲ 55
資産見返負債戻入	864	1,055	191
その他	517	515	▲ 2
経常収益計	33,790	35,070	1,280
臨時利益	25	20	▲ 5
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0

(注) 表示単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

※1 会計基準の変更に伴い、22年度より計上しております。

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年 4月 1日

至：平成25年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成25年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	22,791,676,475	
減価償却累計額	-8,616,921,206	
減損損失累計額	-1,421,395	14,173,333,874
構築物	2,298,155,313	
減価償却累計額	-1,228,182,620	1,069,972,693
機械装置	33,918,724	
減価償却累計額	-20,461,705	13,457,019
工具器具備品	17,905,883,202	
減価償却累計額	-11,276,923,651	6,628,959,551
図書		3,982,258,451
美術品・収蔵品		107,014,456
船舶	12,471,460	
減価償却累計額	-9,185,210	3,286,250
車両運搬具	55,926,330	
減価償却累計額	-43,327,665	12,598,665
建設仮勘定		89,880,000
有形固定資産合計		38,828,960,959
2 無形固定資産		
特許権等		8,783,265
特許仮勘定		22,679,563
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		116,679,874
無形固定資産合計		150,574,702
3 投資その他の資産		
投資有価証券		505,266,234
破産更生債権等	152,680,136	
徴収不能引当金	-152,680,136	-
預託金		387,850
投資その他の資産合計		505,654,084
固定資産合計		39,485,189,745
II 流動資産		
現金及び預金		6,910,065,057
未収学生納付金収入		62,098,400
未収附属病院収入	2,684,209,523	
徴収不能引当金	-47,802,180	2,636,407,343
たな卸資産		10,421,245
医薬品及び診療材料		357,475,260
前渡金		32,271,539
前払費用		3,110,058
未収収益		450,025
立替金		262,337
その他未収入金		784,067,135
流動資産合計		10,796,628,399
資産合計		50,281,818,144

負債の部		(単位:円)
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,765,088,105	
資産見返補助金等	1,670,863,671	
資産見返寄附金	458,989,962	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,383,500	
建設仮勘定見返施設費	87,496,500	
資産見返物品受贈額	3,397,635,089	
特許仮勘定見返運営費交付金等	18,286,882	8,400,743,709
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,276,855,926
長期借入金		3,211,658,000
退職給付引当金		114,333,730
資産除去債務		124,514,403
長期リース債務		1,097,126,894
長期PFI債務		1,511,975,415
固定負債合計		16,737,208,077
II 流動負債		
運営費交付金債務	941,800,084	
預り施設費	22,334,784	
預り補助金等	420,684,674	
寄附金債務	1,341,591,919	
前受受託研究費等	115,469,665	
前受受託事業費等	308,196	
前受金	24,649,900	
預り科学研究費補助金等	43,037,603	
預り金	141,761,163	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		424,325,742
一年以内返済予定長期借入金	447,470,000	
リース債務	772,718,786	
PFI債務	143,123,542	
未払金	4,689,060,331	
未払費用	28,549,580	
賞与引当金	3,624,884	
流動負債合計		9,560,510,853
負債合計		26,297,718,930
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	14,872,655,883	
資本金合計		14,872,655,883
II 資本剰余金		
資本剰余金	9,094,099,174	
損益外減価償却累計額(-)	-7,477,568,312	
損益外減損損失累計額(-)	-1,421,395	
損益外利息費用累計額(-)	-20,009,140	
資本剰余金合計		1,595,100,327
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	6,422,129,890	
教育・研究・診療・積立金	172,786,445	
積立金	786,999,454	
当期末処分利益	134,427,215	
(うち、当期総利益 134,427,215)		
利益剰余金合計		7,516,343,004
純資産合計		23,984,099,214
負債純資産合計		50,281,818,144

貸借対照表の注記

1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部、建物(1,663,485,922円)を国立大学財務・経営センターからの長期借入金(3,659,128,000円)の担保に供しております。
2. 平成25年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく引当外退職給付の見積額は、12,484,141,364円となっております。
3. 平成25年3月31日現在における、引当外賞与見積額は、901,255,990円となっております。
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して 2,701,181,668円の債務保証を行っております。

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
業務費		
教育経費	1,840,355,808	
研究経費	1,848,215,808	
診療経費		
材料費	6,265,262,176	
委託費	758,236,826	
設備関係費	1,951,855,636	
研修費	5,427,093	
経費	930,205,060	
教育研究支援経費		538,292,442
受託研究費		694,342,215
受託事業費		186,961,589
役員人件費		267,366,056
教員人件費		
常勤教員給与	8,290,952,544	
非常勤教員給与	556,242,174	
職員人件費		8,847,194,718
常勤職員給与	6,083,840,513	
非常勤職員給与	3,540,529,557	
一般管理費		33,758,085,497
財務費用		967,108,282
支払利息	188,323,446	
為替差損	225,211	
雑損		188,548,657
経常費用合計		24,076,960
		34,937,819,396
経常収益		
運営費交付金収益		12,150,990,808
授業料収益		3,711,681,193
入学金収益		560,916,000
検定料収益		140,762,500
附属病院収益		15,107,724,521
受託研究等収益		
国及び地方公共団体からのもの	187,533,662	
それ以外のもの	525,432,412	
受託事業等収益		712,966,074
国及び地方公共団体からのもの	26,197,187	
それ以外のもの	168,691,899	
寄附金収益		479,740,956
施設費収益		120,143,129
補助金等収益		440,063,568
財務収益		
受取利息		3,342,602
雑益		
講習料収入	30,562,950	
財産貸付料収入	101,763,655	
寄宿料収入	56,579,598	
著作権特許権収入	2,592,523	
農場演習林収入	5,447,524	
刊行物売払代収入	783,250	
学校財産処分収入	2,660,598	
実施料収入	20,129,106	
手数料収入	716,379	
研究関連収入	145,737,654	
その他収入	25,462,429	
資産見返負債戻入		392,435,666
資産見返運営費交付金等戻入	449,178,501	
資産見返寄附金戻入	147,088,506	
資産見返物品受贈額戻入	42,275,575	
資産見返補助金戻入	415,198,795	
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	1,267,370	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	16,067	
建設仮勘定見返施設費戻入	3,289	
経常収益合計		1,055,028,103
経常利益		35,070,684,206
臨時損失		132,864,810
固定資産除却損	18,513,716	
臨時利益		18,513,716
資産見返運営費交付金等戻入	2,954,203	
資産見返寄附金戻入	4,971,463	
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	11,817,077	
その他の臨時利益	333,378	
当期純利益		20,076,121
当期総利益		134,427,215
当期総利益		134,427,215

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-11,128,563,156
人件費支出	-18,483,334,638
その他の業務支出	-685,690,339
運営費交付金収入	12,480,578,000
授業料収入	3,586,936,360
入学金収入	558,037,600
検定料収入	140,762,500
附属病院収入	15,172,287,015
受託研究等収入	578,444,070
受託事業等収入	170,871,418
補助金等収入	1,525,796,401
補助金等の精算による返還金の支出	-3,203,477
寄附金収入	594,917,431
預り科研費の増減額	3,931,235
預り金の増減額	-16,220,007
その他業務収入	410,104,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,905,654,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-406,348,000
有価証券の償還による収入	200,965,303
有形固定資産の取得による支出	-2,118,418,576
無形固定資産の取得による支出	-109,643,296
有形固定資産の売却による収入	181,748
投資等の取得による支出	1,760
定期預金の預入による支出	-5,500,000,000
定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
施設費による収入	953,620,700
小計	-1,479,640,361
利息及び配当金の受取額	3,342,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,476,297,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-442,904,417
長期借入金返済支出	-392,502,000
長期借入れによる収入	262,521,000
リース債務の返済による支出	-737,503,433
PFI債務の返済による支出	-32,300,474
小計	-1,342,689,324
利息の支払額	-191,264,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,533,953,762
IV 資金にかかる換算差額	1,461,997
V 資金の増加額	1,896,865,039
VI 資金期首残高	5,013,200,018
VII 資金期末残高	6,910,065,057

注 記 事 項

	(単位：円)
1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	6,910,065,057
2. 重要な非資金取引	
(1) ファイナンスリースによる資産の取得	581,485,957
(2) P F I による資産取得	1,687,399,431
(3) 現物寄附による資産の取得	68,500,022

利益の処分に関する書類

			(単位：円)
I 当期末処分利益			134,427,215
当期総利益	134,427,215		
II 利益処分額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けた額			
教育・研究・診療・積立金	<u>134,427,215</u>	<u>134,427,215</u>	<u>134,427,215</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	33,758,085,497	
	一般管理費	967,108,282	
	財務費用	188,548,657	
	雑損	24,076,960	
	臨時損失	18,513,716	34,956,333,112
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-3,711,681,193	
	入学金収益	-560,916,000	
	検定料収益	-140,762,500	
	附属病院収益	-15,107,724,521	
	受託研究等収益	-712,966,074	
	受託事業等収益	-194,889,086	
	寄附金収益	-479,740,956	
	財務収益	-3,342,602	
	雑益	-246,698,012	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-269,744,274	
	資産見返寄付金戻入	-147,088,506	
	特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-1,267,370	
	臨時利益	-15,069,677	-21,591,890,771
	業務費用合計		13,364,442,341
II	損益外減価償却相当額		627,139,517
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		2,408,947
V	損益外除売却差額相当額		2
VI	引当外賞与増加見積額		-69,418,622
VII	引当外退職給付増加見積額		-1,189,757,184
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	57,057,102	
	政府出資等の機会費用	82,003,406	139,060,508
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		12,873,875,509

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。
 なお、特別経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
 また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7	～	47 年
構 築 物	3	～	60 年
機 械 装 置	3	～	14 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年
車 両 運 搬 具	2	～	5 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。
 また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84、第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
 なお、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
 また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
 また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につきまして、償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 : 低価法
評価方法 : 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。
- (3) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算方法
当該融資の当事業年度における平均残高に通常の調達利率と実際の融資利率との差の利率を乗じて計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 貸借対照表関係

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	10,171,815,227
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	5,319,373,652
利益剰余金に与える影響額(差引き)	4,852,441,575

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,073,374,233

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資なく譲与としたことによるもの 148,389,951

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 257,930,132

6,332,135,891

III. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

(単位:円)

附属病院に関する借入金の元金償還額	835,406,417
当該借入金により取得した資産の減価償却費	827,928,920
当期総利益に与える影響額(差引き)	7,477,497

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

8,942,199

16,419,696

IV. 減損に関する注記事項

1. 減損を認識した固定資産
該当事項はありません。
2. 減損の兆候が認められた固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価格	2,432,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった根拠	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しておりません。

V. 資産除去債務

（単位：円）

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等	
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における各建物の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	122,011,584
	時の経過による増加額	2,502,819
	資産除去債務履行による減少額	-
	その他増減額	-
	期末残高	124,514,403

VI. 重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
ハイブリッド手術システム	803,665,800	803,665,800
医薬品（パリエット錠等）	105,027,015	105,027,015
医学部附属病院医事業務委託	182,788,200	182,788,200
医薬品（テモダールカプセル【100mg】他）	106,152,937	106,152,937
医薬品（セロイク注射用40：生 他）	56,425,838	56,425,838
医学部附属病院等清掃業務	126,000,000	126,000,000
琉球大学上原団地警備等業務	120,468,600	120,468,600
医学部附属病院患者給食業務請負	60,858,000	60,858,000
病衣等賃貸借契約	185,908,839	185,908,839
医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約（平成49年10月まで）（*）	7,199,215,296	7,106,119,296

（*）PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間にかかる支払予定額 200,793,772 円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間にかかる支払予定額 4,406,133,931 円

なお、本事業は、物価変動や金利変動もしくは役務内容等について、必要に応じて当法人と事業者が協議のうえサービス購入料の改定を行うこととしております。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)投資有価証券 満期保有目的の債券	505,266,234	506,500,000	1,233,766
(2)現金及び預金	6,910,065,057	6,910,065,057	-
(3)未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	2,684,209,523 -47,802,180		
	2,636,407,343	2,636,407,343	-
(4)国立大学財務・経営センター債務負担金	(2,701,181,668)	(2,954,287,217)	(253,105,549)
(5)長期借入金	(3,659,128,000)	(3,794,254,472)	(135,126,472)
(6)未払金	(4,689,060,331)	(4,689,060,331)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(5)長期借入金

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2). たな卸資産の明細	2
(3). 無償使用国有財産等の明細	3
(4). P F I の明細	4
(5). 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6). 出資金の明細	6
(7). 長期貸付金の明細	6
(8). 借入金の明細	7
(9). 国立大学法人等債の明細	8
(10). 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	9
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(10)-3 退職給付引当金の明細	11
(11). 資産除去債務の明細	12
(12). 保証債務の明細	13
(13). 資本金及び資本剰余金の明細	14
(14). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	15
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	15
(15). 業務費及び一般管理費の明細	16
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	19
(16)-2 運営費交付金収益	20
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	21
(17)-2 補助金等の明細	22
(18). 役員及び教職員の給与の明細	23
(19). 開示すべきセグメント情報	24
(20). 寄附金の明細	25
(21). 受託研究の明細	26
(22). 共同研究の明細	27
(23). 受託事業等の明細	28
(24). 科学研究費補助金の明細	29
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
(26). 関連公益法人等の概況	31

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	14,367,658,127	660,139,793	-	15,027,797,920	5,677,481,932	540,043,484	1,421,395	-	-	9,348,894,593
	構築物	1,612,857,411	117,946,803	168,350	1,730,635,864	1,033,897,989	62,112,540	-	-	-	696,737,875
	工具器具備品	795,011,894	-	25,949,200	769,062,694	740,719,894	22,450,394	-	-	-	28,342,800
	船舶	7,140,000	-	-	7,140,000	7,139,995	-	-	-	-	5
	車両運搬具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	-	-	-	-	4
	図書	5,323,688	-	-	5,323,688	-	-	-	-	-	5,323,688
	計	16,794,256,289	778,086,596	26,117,550	17,546,225,335	7,465,504,975	624,606,418	1,421,395	-	-	10,079,298,965
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	6,778,922,298	984,956,257	-	7,763,878,555	2,939,439,274	347,214,739	-	-	-	4,824,439,281
	構築物	551,634,802	15,884,647	-	567,519,449	194,284,631	43,050,219	-	-	-	373,234,818
	機械装置	33,918,724	-	-	33,918,724	20,461,705	3,262,514	-	-	-	13,457,019
	工具器具備品	15,565,717,362	2,261,948,468	690,845,322	17,136,820,508	10,536,203,757	2,459,125,296	-	-	-	6,600,616,751
	船舶	5,331,460	-	-	5,331,460	2,045,215	547,064	-	-	-	3,286,245
	車両運搬具	47,138,802	3,848,505	1,326,146	49,661,161	37,062,500	5,156,272	-	-	-	12,598,661
	図書	3,955,205,373	53,776,186	32,046,796	3,976,934,763	-	-	-	-	-	3,976,934,763
計	26,937,868,821	3,320,414,063	724,218,264	29,534,064,620	13,729,497,082	2,858,356,104	-	-	-	15,804,567,538	
非償却資産	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000
	美術品・收藏品	105,397,344	1,770,000	152,888	107,014,456	-	-	-	-	-	107,014,456
	建設仮勘定	2,236,800	1,080,455,190	992,811,990	89,880,000	-	-	-	-	-	89,880,000
	計	12,855,834,144	1,082,225,190	992,964,878	12,945,094,456	-	-	-	-	-	12,945,094,456
有形固定資産合計	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000
	建物	21,146,580,425	1,645,096,050	-	22,791,676,475	8,616,921,206	887,258,223	1,421,395	-	-	14,173,333,874
	構築物	2,164,492,213	133,831,450	168,350	2,298,155,313	1,228,182,620	105,162,759	-	-	-	1,069,972,693
	機械装置	33,918,724	-	-	33,918,724	20,461,705	3,262,514	-	-	-	13,457,019
	工具器具備品	16,360,729,256	2,261,948,468	716,794,522	17,905,883,202	11,276,923,651	2,481,575,690	-	-	-	6,628,959,551
	図書	3,960,529,061	53,776,186	32,046,796	3,982,258,451	-	-	-	-	-	3,982,258,451
	美術品・收藏品	105,397,344	1,770,000	152,888	107,014,456	-	-	-	-	-	107,014,456
	船舶	12,471,460	-	-	12,471,460	9,185,210	547,064	-	-	-	3,286,250
	車両運搬具	53,403,971	3,848,505	1,326,146	55,926,330	43,327,665	5,156,272	-	-	-	12,598,665
	建設仮勘定	2,236,800	1,080,455,190	992,811,990	89,880,000	-	-	-	-	-	89,880,000
計	56,587,959,254	5,180,725,849	1,743,300,692	60,025,384,411	21,195,002,057	3,482,962,522	1,421,395	-	-	38,828,960,959	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	12,665,500	-	-	12,665,500	12,063,337	2,533,099	-	-	-	602,163
	計	12,665,500	-	-	12,665,500	12,063,337	2,533,099	-	-	-	602,163
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	11,099,909	3,678,632	-	14,778,541	5,995,276	1,574,476	-	-	-	8,783,265
	ソフトウェア	241,092,856	40,532,499	-	281,625,355	165,547,644	43,470,617	-	-	-	116,077,711
	計	252,192,765	44,211,131	-	296,403,896	171,542,920	45,045,093	-	-	-	124,860,976
非償却資産	特許仮勘定	36,242,613	6,042,456	19,605,506	22,679,563	-	-	-	-	-	22,679,563
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000
	計	38,674,613	6,042,456	19,605,506	25,111,563	-	-	-	-	-	25,111,563
無形固定資産合計	特許権	11,099,909	3,678,632	-	14,778,541	5,995,276	1,574,476	-	-	-	8,783,265
	特許仮勘定	36,242,613	6,042,456	19,605,506	22,679,563	-	-	-	-	-	22,679,563
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000
	ソフトウェア	253,758,356	40,532,499	-	294,290,855	177,610,981	46,003,716	-	-	-	116,679,874
	計	303,532,878	50,253,587	19,605,506	334,180,959	183,606,257	47,578,192	-	-	-	150,574,702
その他の資産	投資有価証券	99,288,533	405,977,701	-	505,266,234	-	-	-	-	-	505,266,234
	破産更生債権等	141,864,520	152,680,136	141,864,520	152,680,136	-	-	-	-	-	152,680,136
	預託金	389,610	16,490	18,250	387,850	-	-	-	-	-	387,850
	計	241,542,663	558,674,327	141,882,770	658,334,220	-	-	-	-	-	658,334,220

(注)

1. 建物の主な増加理由は、自家発電設備棟の新営により143,025,055円、施設整備費を活用した基幹・環境整備により371,807,807円及び附属小学校校舎新営により47,124,384円、施設費交付金を活用した基礎研究棟改修により11,340,418円の増加となっております。また、機能画像診断センター整備・運営事業のリース資産により819,390,017円の増加となっております。
2. 工具器具備品の主な増加理由は、機能画像診断センター整備・運営事業の資産及び放射線治療システム等をリースにより1,434,203,917円、診療機器を長期借入金により255,675,000円、教育研究機器を運営費交付金により43,454,477円、クリニカルシミュレーションセンター等の機器を補助金により65,055,126円、研究機器を産学連携等研究費及び寄附金により15,231,022円の増加となっております。
3. 工具器具備品の主な減少理由は、磁気共鳴断層撮影システム及び附属図書館業務用電子計算機システム等のリースの終了に伴う除却により365,783,087円、法人化時に国より無償で承継した診療機器等の除却により200,475,139円及び教育用電子計算機システムの除却により12,390,000円の減少となっております。
4. 建設仮勘定の増加及び減少については、主に上記1の理由によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	205,185,241	4,154,664,150	-	4,140,215,557	-	219,633,834	
診 療 材 料	137,422,793	1,874,928,484	-	1,874,509,851	-	137,841,426	
貯 蔵 品	9,172,016	163,085,952	-	161,836,723	-	10,421,245	
計	351,780,050	6,192,678,586	-	6,176,562,131	-	367,896,505	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	法定外公共用財産 (棧橋)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	436.20	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	511.20	—	64,000	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原51番地先	6.8L	—	8,400	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地先	774.00	—	38,700	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原59番地先	44.30	—	2,250	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県中頭郡西原町字棚原地内 (県道29号)	36m	—	2,763	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	64m	—	7,129	
	光ファイバーケーブル	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	20m	—	80	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	950	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那、伊地 76~79林班	3,183,810.33	—	11,652,746	
	職員宿舎駐車場	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	—	3,684,701	(注)
	小計			15,514,159		
建物	職員宿舎	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	鉄筋 コンクリート	41,542,943	(注)
		小計			41,542,943	
合 計					57,057,102	

(注) 機会費用の金額は財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場について、近隣の賃貸借料を参考に算出し計上しております。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
機能画像診断センター整備・運営事業	建物建設及び維持管理	BOT方式	株式会社 琉球機能診断センター	平成23年10月17日～ 平成49年10月31日	

注. 1 BOT (Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度に流動資産として計上された有価証券はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市平成22年度第7回 公募公債	99,072,000	100,000,000	99,474,133	-	
	福岡県平成21年度第7回 公募公債	101,126,000	100,000,000	100,716,545		
	兵庫県平成24年度第23回 兵庫県民債	99,982,000	100,000,000	99,986,909		
	北海道平成17年度第12回 公募公債	104,294,000	100,000,000	104,171,314		
	北海道平成22年度第9回 公募公債	100,946,000	100,000,000	100,917,333		
	計			505,266,234		
	貸借対照表 計上額				505,266,234	

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	3,789,109,000	262,521,000	392,502,000	(447,470,000) 3,659,128,000	1.20	平成45年3月20日	
計	3,789,109,000	262,521,000	392,502,000	3,659,128,000	—		

(注) () は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,439,215	3,624,884	3,287,585	151,630	3,624,884	(注1)
合 計	3,439,215	3,624,884	3,287,585	151,630	3,624,884	

(注1) 「その他」の金額は、前事業年度末時点では賞与支給要件に該当していましたが、当事業年度で賞与支給要件に該当しなくなった雇用者にかかる賞与引当金の戻入益であります。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	141,864,520	10,815,616	152,680,136	141,864,520	10,815,616	152,680,136	(注)
未収附属病院収入	2,779,903,876	-95,694,353	2,684,209,523	48,557,350	-755,170	47,802,180	(注)
その他未収入金	1,260,536,093	-476,468,958	784,067,135	10,299,025	-10,299,025	-	(注)
計	4,182,304,489	-561,347,695	3,620,956,794	200,720,895	-238,579	200,482,316	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	88,736,266	36,494,481	10,897,017	114,333,730	
退職一時金に係る債務	88,736,266	36,494,481	10,897,017	114,333,730	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	88,736,266	36,494,481	10,897,017	114,333,730	

(11) 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	117,459,732	2,408,947	-	119,868,679	基準第89の 特定有り
石綿障害予防規則等	4,551,852	93,872	-	4,645,724	基準第89の 特定無し
計	122,011,584	2,502,819	-	124,514,403	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	金額 (円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	3,144,086,085	-	-	1	442,904,417	1	2,701,181,668	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額 (うち国立 大学財務・ 経営センタ ーからの受 入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,702,248,171	781,302,548 (30,213,734)	-	2,483,550,719	増加理由：施設整備費補助 金による償却資産の取得
	補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
	無償譲与	103,627,180	-	152,888	103,474,292	減少理由：美術品及び収蔵 品の除却
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	1,872,685	-	-	1,872,685	
	寄附金等	1,200,005	-	-	1,200,005	
	目的積立金	1,266,743,477	-	-	1,266,743,477	
	前中期目標期間 繰越積立金	767,689,595	-	-	767,689,595	
	損益外除売却差額 相当額	-3,014,338		26,117,550	-29,131,888	減少理由：特定償却資産の 除却
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	-11,353,075	-	-	-11,353,075	
	計	8,339,067,064	781,302,548 (30,213,734)	26,270,438	9,094,099,174	
	損益外減価償却累計額	-6,876,546,343	-627,139,517	-26,117,548	-7,477,568,312	増加理由：特定償却資産の 取得
	損益外減損損失累計額	-1,421,395	-	-	-1,421,395	
	損益外利息費用累計額	-17,600,193	-2,408,947	-	-20,009,140	増加理由：特定の除去費用 にかかる時の経過による調 整額
差 引 計	1,443,499,133	151,754,084	152,890	1,595,100,327		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	414,824,695	372,174,759	-	786,999,454	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	172,786,445	-	-	172,786,445	
前中期目標期間繰越積立金	6,422,129,890	-	-	6,422,129,890	
計	7,009,741,030	372,174,759	-	7,381,915,789	

(注1) 当期増加額は、平成23事業年度の利益処分によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

本事業年度は、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	224,373,650	
備品費	79,557,276	
印刷製本費	46,958,653	
新聞雑誌費	27,397,529	
水道光熱費	158,978,486	
旅費交通費	170,957,108	
通信運搬費	11,716,582	
賃借料	36,268,296	
燃料費	980,998	
福利厚生費	3,702,371	
保守管理費	89,507,335	
修繕費	131,016,584	
損害保険料	499,410	
広告宣伝費	2,290,343	
行事費	13,156,763	
諸会費	12,206,819	
会議費	282,204	
報酬・委託・手数料	156,934,036	
租税公課	289,449	
奨学費	428,946,185	
減価償却費	213,643,617	
貸倒損失	13,272,000	
研修費	89,600	
文献複写費	136,722	
雑費	17,193,792	1,840,355,808
研究経費		
消耗品費	285,489,845	
備品費	146,104,548	
印刷製本費	16,211,225	
新聞雑誌費	202,055,274	
水道光熱費	168,669,781	
旅費交通費	305,601,150	
通信運搬費	12,079,514	
賃借料	10,758,278	
燃料費	884,074	
保守管理費	58,856,858	
修繕費	88,869,182	
損害保険料	252,189	
広告宣伝費	1,553,170	
諸会費	29,557,186	
会議費	202,698	
報酬・委託・手数料	63,866,002	
租税公課	297,617	
減価償却費	416,009,707	
文献複写費	859,150	
学用患者費	12,864,610	
雑費	27,173,750	1,848,215,808
診療経費		
材料費		
医薬品費	4,140,215,557	
診療材料費	1,874,509,851	

医療消耗器具備品費	126,662,063		
給食用材料費	123,874,705	6,265,262,176	
委託費			
検査委託費	48,495,017		
給食委託費	80,036,256		
寝具委託費	37,835,298		
医事委託費	180,039,300		
清掃委託費	59,300,124		
保守委託費	135,684,480		
その他委託費	216,846,351	758,236,826	
設備関係費			
減価償却費	1,705,573,758		
機器賃借料	77,477,902		
修繕費	145,652,726		
機器保守費	23,149,653		
車両費	1,597	1,951,855,636	
研修費	5,427,093	5,427,093	
経費			
消耗品費	199,063,620		
備品費	31,279,826		
印刷製本費	3,654,355		
新聞雑誌費	3,060,619		
水道光熱費	493,452,266		
旅費交通費	17,445,970		
通信運搬費	10,748,903		
賃借料	43,747,476		
保守費	3,723,683		
損害保険料	10,590,000		
広告宣伝費	1,356,915		
諸会費	1,345,771		
会議費	60,500		
報酬・委託・手数料	78,940,921		
租税公課	64,800		
職員被服費	8,301,453		
徴収不能引当金繰入額	11,747,541		
雑費	11,620,441	930,205,060	9,910,986,791
教育研究支援経費			
消耗品費		34,544,054	
備品費		14,058,528	
印刷製本費		2,362,973	
図書費		32,046,796	
新聞雑誌費		1,362,253	
水道光熱費		35,539,912	
旅費交通費		7,358,019	
通信運搬費		1,764,284	
賃借料		1,385,058	
燃料費		60,117	
保守管理費		67,438,205	
修繕費		16,794,714	
損害保険料		11,254	
諸会費		570,782	
会議費		28,230	
報酬・委託・手数料		12,260,005	
租税公課		33,800	
減価償却費		307,990,022	
文献複写費		3,075	

雑費		2,680,361	538,292,442
受託研究費			694,342,215
受託事業費			186,961,589
役員人件費			
報酬		65,739,048	
賞与		23,915,388	
退職給付費用		168,458,970	
法定福利費		9,252,650	267,366,056
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,975,494,864		
賞与	1,613,364,380		
退職給付費用	834,488,743		
退職給付費用繰入額	45,866		
法定福利費	867,558,691	8,290,952,544	
非常勤教員給与			
給料	475,047,731		
賞与	45,281,714		
法定福利費	35,912,729	556,242,174	8,847,194,718
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,521,657,331		
賞与	987,852,422		
退職給付費用	977,066,772		
法定福利費	597,263,988	6,083,840,513	
非常勤職員給与			
給料	2,830,769,550		
賞与	264,969,135		
賞与引当金繰入額	1,750,380		
退職給付費用繰入額	36,448,615		
法定福利費	406,591,877	3,540,529,557	9,624,370,070
一般管理費			
消耗品費		55,592,527	
備品費		10,303,177	
印刷製本費		24,977,051	
新聞雑誌費		9,888,117	
水道光熱費		94,911,348	
旅費交通費		77,542,607	
通信運搬費		18,056,881	
賃借料		3,825,234	
燃料費		3,175,438	
福利厚生費		17,053,211	
保守管理費		194,305,885	
修繕費		90,559,846	
損害保険料		35,953,588	
広告宣伝費		3,080,607	
行事費		1,369,698	
諸会費		9,490,887	
会議費		713,381	
報酬・委託・手数料		107,715,111	
租税公課		20,002,023	
減価償却費		173,150,424	
雑費		15,441,241	967,108,282

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	699,606,599	-	698,534,999	-	-	-	698,534,999	1,071,600
平成24年度	-	12,480,578,000	11,452,455,809	87,393,707	-	-	11,539,849,516	940,728,484
合 計	699,606,599	12,480,578,000	12,150,990,808	87,393,707	-	-	12,238,384,515	941,800,084

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	合計
費用進行基準	696,459,891	1,282,317,678	1,978,777,569
期間進行基準	-	9,883,874,915	9,883,874,915
業務達成基準	2,075,108	286,263,216	288,338,324
合計	698,534,999	11,452,455,809	12,150,990,808

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	預り施設費	
施設整備費補助金	939,659,700	87,496,500	750,471,553	79,356,863	22,334,784	
国立大学財務・経営 センター施設費交付金	71,000,000	-	30,213,734	40,786,266	-	
計	1,010,659,700	87,496,500	780,685,287	120,143,129	22,334,784	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費	145,505,155	-	15,328,849	-	-	130,176,306	
大学改革推進等	150,968,132	-	3,978,602	-	-	146,989,530	
地域産学官連携科学技術振 興事業費	9,752,351	-	-	-	-	9,752,351	
がん診療連携拠点病院機能 強化事業	25,631,000	-	-	-	-	25,631,000	
疾病予防対策事業費等 補助金	11,108,893	-	-	-	-	11,108,893	
感染症指定医療機関運営費	5,454,000	-	-	-	-	5,454,000	
地域医療再生臨時特例基金 事業	147,135,985	-	63,842,376	-	-	83,293,609	
女性医師等就労支援事業	7,902,000	-	-	-	-	7,902,000	
新人看護職員研修事業費	1,292,000	-	-	-	-	1,292,000	
医学教育フェロシッププ ログラム開発事業	6,330,000	-	-	-	-	6,330,000	
新型インフルエンザ患者入 院医療機関設備整備費	4,527,000	-	4,418,400	-	-	108,600	
救急医療施設運営費等 補助事業	420,000	-	-	-	-	420,000	
県医師確保対策	317,672,000	-	1,207,500	-	-	11,605,279	(注1)
合 計	833,698,516	-	88,775,727	-	-	440,063,568	

(注1) 当期交付額と当期振替額との差額 304,859,221円は、次年度繰越額であります。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(89,174,436) 98,427,086	7	(168,458,970) 168,458,970	4
	非常勤	(-) 480,000	1	(-) -	
	計	(89,174,436) 98,907,086	8	(168,458,970) 168,458,970	4
教職員	常 勤	(11,098,368,997) 12,563,191,676	1,696	(1,811,555,515) 1,811,555,515	134
	非常勤	(-) 4,058,572,736	1,690	(-) -	
	計	(11,098,368,997) 16,621,764,412	3,386	(1,811,555,515) 1,811,555,515	134
合 計	常 勤	(11,187,543,433) 12,661,618,762	1,703	(1,980,014,485) 1,980,014,485	138
	非常勤	(-) 4,059,052,736	1,691	(-) -	-
	計	(11,187,543,433) 16,720,671,498	3,394	(1,980,014,485) 1,980,014,485	138

(注)

- (1) 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」及び「在外職員」のことであり、「任期付職員」、「再任用職員」及び受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- (2) 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (3) 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (4) 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- (5) 上記の支給額には、賞与及び退職給付に係る繰入額は含まれておりません。また、「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- (6) 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学（学部、研究科等）	附属病院	附属学校	全国共同利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費							
教育経費	1,573,458,909	183,341,117	78,823,495	4,732,287	1,840,355,808	-	1,840,355,808
研究経費	1,579,829,162	104,102,337	21,000	164,263,309	1,848,215,808	-	1,848,215,808
診療経費	-	9,910,986,791	-	-	9,910,986,791	-	9,910,986,791
教育研究支援経費	538,292,442	-	-	-	538,292,442	-	538,292,442
受託研究費	577,186,949	38,578,672	-	78,576,594	694,342,215	-	694,342,215
受託事業費	159,037,744	25,065,368	-	2,858,477	186,961,589	-	186,961,589
役員人件費	267,366,056	-	-	-	267,366,056	-	267,366,056
教員人件費	6,698,534,125	1,491,822,834	394,922,521	261,915,238	8,847,194,718	-	8,847,194,718
職員人件費	3,449,760,416	6,133,650,130	876,932	40,082,592	9,624,370,070	-	9,624,370,070
一般管理費	658,197,704	281,026,033	5,653,714	22,230,831	967,108,282	-	967,108,282
財務費用	10,041,871	178,506,786	-	-	188,548,657	-	188,548,657
雑損	15,858,055	8,218,905	-	-	24,076,960	-	24,076,960
小 計	15,527,563,433	18,355,298,973	480,297,662	574,659,328	34,937,819,396	-	34,937,819,396
業務収益							
運営費交付金収益	8,803,887,956	2,678,276,845	379,706,991	289,119,016	12,150,990,808	-	12,150,990,808
学生納付金収益	4,411,325,993	-	1,854,700	179,000	4,413,359,693	-	4,413,359,693
附属病院収益	-	15,107,724,521	-	-	15,107,724,521	-	15,107,724,521
受託研究等収益	594,646,696	40,001,394	-	78,317,984	712,966,074	-	712,966,074
受託事業等収益	168,859,786	26,029,300	-	-	194,889,086	-	194,889,086
寄附金収益	395,012,289	75,803,636	3,678,070	5,246,961	479,740,956	-	479,740,956
施設費収益	113,512,636	6,630,493	-	-	120,143,129	-	120,143,129
補助金等収益	174,407,977	265,655,591	-	-	440,063,568	-	440,063,568
財務収益	-	-	-	-	-	3,342,602	3,342,602
雑益	375,437,317	9,986,395	-	7,011,954	392,435,666	-	392,435,666
資産見返負債戻入	730,293,400	270,316,197	-	54,418,506	1,055,028,103	-	1,055,028,103
小 計	15,767,384,050	18,480,424,372	385,239,761	434,293,421	35,067,341,604	3,342,602	35,070,684,206
業務損益	239,820,617	125,125,399	-95,057,901	-140,365,907	129,522,208	3,342,602	132,864,810
帰属資産							
土地	10,632,712,012	1,564,741,371	459,246,617	91,500,000	12,748,200,000	-	12,748,200,000
建物	8,350,380,933	4,259,476,100	719,769,268	843,707,573	14,173,333,874	-	14,173,333,874
構築物	734,548,726	204,029,231	72,423,970	58,970,766	1,069,972,693	-	1,069,972,693
工具器具備品	1,767,814,686	4,709,503,770	7,166,483	144,474,612	6,628,959,551	-	6,628,959,551
現金及び預金	-	-	-	-	-	6,910,065,057	6,910,065,057
その他	4,862,064,920	3,359,239,349	3,676,603	18,607,863	8,243,588,735	507,698,234	8,751,286,969
小 計	26,347,521,277	14,096,989,821	1,262,282,941	1,157,260,814	42,864,054,853	7,417,763,291	50,281,818,144

(注)

- セグメントの区分方法は組織別事業で区分しております。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	大学（学部、研究科等）	附属病院	附属学校	全国共同利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	964,175,234	1,867,437,868	11,348,186	60,439,909	2,903,401,197	-	2,903,401,197
損益外減価償却相当額	511,706,807	16,646,678	33,788,945	64,997,087	627,139,517	-	627,139,517
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,224,772	-	11,749	172,426	2,408,947	-	2,408,947
損益外除売却差額相当額	1	-	-	1	2	-	2
引当外賞与増加見積額	-65,174,614	-5,618,657	3,192,081	-1,817,432	-69,418,622	-	-69,418,622
引当外退職給付増加見積額	-1,295,362,845	238,186,197	-86,919,722	-45,660,814	-1,189,757,184	-	-1,189,757,184

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と875,642,930円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当490,627,781円、附属病院における学内プロジェクトに対して予算措置した10,135,041円及び附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費374,880,108円を計上したことによるものであります。また、運営費交付金を次年度以降に繰り越して使用する相当額として、退職手当支給見込額49,891,000円があります。
- 法人共通の業務収益3,342,602円の主な内容は定期預金利息等の財務収益となっております。
- 法人共通の帰属資産7,417,763,291円の主な内容は、現金及び預金6,910,065,057円、投資有価証券505,266,234円となっております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学（学部, 研究科等）	549,283,616	4,086	現物寄附 3,419件： 94,802,013円
附属病院	127,229,928	66	現物寄附 9件： 4,145,928円
附属学校	4,321,000	7	現物寄附 0件： 0円
全国共同利用施設	16,557,145	19	現物寄附 12件： 4,655,320円
合 計	697,391,689	4,178	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（学部, 研究科等）	21,414,618	499,482,913	501,623,048	19,274,483
附属病院	48,335,730	68,241,107	40,001,394	76,575,443
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	1,900,802	50,619,284	52,520,086	-
合計	71,651,150	618,343,304	594,144,528	95,849,926

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（学部, 研究科等）	18,420,998	91,374,015	93,023,648	16,771,365
附属病院	-	-	-	-
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	3,346,272	25,300,000	25,797,898	2,848,374
合 計	21,767,270	116,674,015	118,821,546	19,619,739

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（学部, 研究科等）	375, 583	168, 716, 799	168, 859, 786	232, 596
附属病院	151, 200	25, 953, 700	26, 029, 300	75, 600
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	-	-	-	-
合 計	526, 783	194, 670, 499	194, 889, 086	308, 196

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(56,400,000) 16,920,000	17	
特定領域研究	(-) -	-	
若手研究 (A)	(15,000,000) 4,230,000	4	
若手研究 (B)	(58,729,937) 17,258,381	56	
基盤研究 (A)	(35,070,595) 10,896,179	29	
基盤研究 (B)	(88,716,191) 26,209,837	80	
基盤研究 (C)	(152,902,257) 45,872,489	186	
基盤研究 (S)	(17,600,000) 3,480,000	3	
挑戦的萌芽研究	(20,710,000) 6,213,000	25	
研究活動スタート支援	(2,586,600) 775,980	3	
特別研究員奨励費	(19,400,000) -	25	
奨励研究	(1,900,000) -	4	
研究成果公開促進費	(3,700,000) -	1	
厚生労働省科学研究費	(81,796,681) 12,218,000	29	
最先端研究助成基金助成金	(34,000,000) 5,100,000	1	
外国人特別研究員 (欧米短期) 事業	(1,620,000) -	4	
合 計	(590,132,261) 149,173,866	467	

(注)

- (1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数 () 書きとしております。
- (2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
- (3) 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	4,196,207
普 通 預 金	6,905,868,850
計	6,910,065,057

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	1,077,142,263
国民健康保険団体連合会	1,457,182,710
私費債権	105,773,925
その他	44,110,625
計	2,684,209,523

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
未払退職金	1,595,842,315
琉球大学（上原）基幹・環境整備工事	267,015,000
内服薬費 他	251,549,016
診療用消耗器材 他	220,513,023
外用薬費 他	181,467,310
琉球大学（上原）自家発電設備棟新営その他工事 他	93,831,150
検査試薬 他	93,780,153
特定保険医療材料 他	64,530,480
電気料金（3月使用分）	46,303,015
「沖縄型植物工場プラントの実証業務」に関する再委託	41,770,529
その他	1,832,458,340
合 計	4,689,060,331

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	3,144,086,085	-	442,904,417	(424,325,742) 2,701,181,668	2.98	平成40年9月29日

注) ()は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

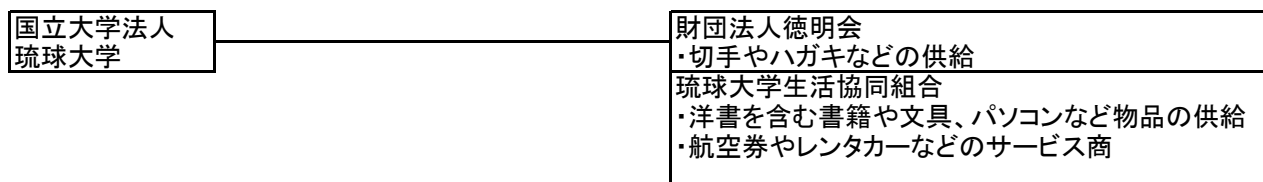
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名) (平成25年3月31日現在)
一般財団法人 徳明会	この法人は、地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び救護を行い、附属病院等の機能充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療に対する振興助成 ・ 患者に対する慰安及び支援 ・ 患者の療養生活に必要な諸施設の供与 ・ 献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成。 ・ 大学病院等運営助成 ・ 簡易郵便局事業 ・ 駐車場整理受託 ・ その他目的を達成するために必要な事項 	関連公益法人	理事長 平 良 勉(元医学部附属病院事務部長) 常務理事 宮里 昇二(元医学部事務長) 理事 安室 朝健(元庶務部長) 理事 石津 宏 (元医学部教授) 監事 比嘉 正幸(監査室 室長)
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・ 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・ 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・ 組合員の生活の共済を図る事業 ・ 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上をはかる事業 ・ 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・ 組合員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 ・ 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・ 上記の事業に附帯する事業 	関連公益法人	理事長 清水 洋一(教育学部教授) 理事 喜納 育江 (国際沖縄研究所教授) 理事 李 好根(法文学部教授) 理事 荻原 和仁(理学部准教授) 理事 中園 邦彦(工学部准教授) 理事 鹿内 健志(農学部准教授) 理事 岡野 一也(教育学部学生) 理事 辻 拓夢 (理学部学生) 理事 上地 翔 (法文学部学生) 理事 宮崎 裕子(教育学部学生) 理事 渡邊 亜由美(教育学部学生) 理事 村田 歩未(理学部学生) 理事 相川 龍之輔(理学部学生) 理事 鶴添 七重(医学部学生) 理事 友利 倫 (工学部学生) 理事 伊佐 辰也 (法文学部学生) 理事 嶋田 智子(観光産業科学部学生) 理事 宮岡 凌馬 (工学部学生) 専務理事 藤原 博徳(生活協同組合常勤職員) 監事 石崎 博志(法文学部准教授) 監事 内原 厚志 (学生部 課長代理) 監事 大庭 章裕(理学部院生) 監事 瀬田 健人(工学部学生)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人徳明会	154,486	39,102	115,384	336,494	327,105	9,389	-	-	-	-	-	-	9,389
琉球大学生生活協同組合	268,453	119,179	149,274	982,541	965,741	16,800	-	-	-	145	-	145	16,945

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
		A			B							C=A-B	D					
一般財団法人徳明会	338,911	-	338,911	329,531	301,373	25,732	2,426	9,380	106,005	115,384	-	-	-	-	-	-	-	115,384
琉球大学生生活協同組合	986,099	-	986,099	965,741	965,741	-	-	20,358	128,916	149,274	-	-	-	-	-	-	-	149,274

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債権債務の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合		
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大学法人の発注高	割合
一般財団法人徳明会	該当なし	該当なし	該当なし	336,494	2,733	0.81%
琉球大学生生活協同組合	該当なし	該当なし	該当なし	982,541	99,501	10.12%